

## 第1回 コロナ禍は何を齎したか

2020年は、約100年前のスペイン風邪以来となる新型コロナのパンデミックによる大災害の年となりました。世界で感染者数は1億1千万人、死者数も240万人を超え（2021年2月19日時点）、今なお感染拡大が続いています。

コロナ禍は私たちに多大な損害をもたらしましたが、私たちが気付かなかった時代の大きな潮流と隠れていたわが国の課題を炙り出すといった副産物をもたらしました。その1つはデジタル化の流れであり、もう1つはグリーン革命の流れではないでしょうか。

ITを活用して見事にコロナ禍対策を行った台湾や、支援金配布を数日で実現した欧米諸国に対し、支援金配布に数か月を要したわが国のデジタル化の遅れと実態をいやと言うほど知らされました。先進的な国々では行政といえども、IT技術や生成されるビッグデータを活用して、国民が求めるサービスにいち早く繋げたり、業務改革（BPR: Business Process Re-engineering）を実現しているのです。企業も全く同じで、わが国では生産性向上や働き方改革が叫ばれて久しいのに、リモートワークの体制さえ殆ど出来ていませんでした。最近よく耳にするDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組みの遅れです。

もう1つは環境問題です。最近の台風や洪水、豪雪、熱波、山火事など自然災害の頻発や大型化、動植物の生態系の変化など地球温暖化対策が待ったなしの状況にあります。今回の新型コロナも生態系の変化と無縁ではないと言われます。コロナ禍を通して世界が脱炭素社会へ向けて一斉に動き出しました（グリーン革命）。脱炭素社会の実現には2050年までに世界で8500兆円の投資が必要と言われます。わが国ではともすると環境問題は、儲からない社会貢献と考えがちですが、今や環境問題を事業の中に取り込んで収益に繋げる、イノベーションに繋げるといったSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の考えが一般的です。世界各国からパリ協定に消極的と批判されたわが国も、菅政権になって「50年までに脱炭素社会の実現」「35年までに新車全てを電気自動車へ」と長期的な成長戦略政策として打ち出しました。

歴史を振り返ると、パンデミック後には新しい時代（社会）が創出されてきました。2021年はポストコロナの新しい社会創造に向けた第一歩の年、そこに流れる潮流はDXとSXの2つのトランスフォーメーションです。この潮流を上手に取り込んだ企業が、次の時代を支える主役になるものと思われます。